

第?部 第4章 中国の人口移動

著者	早瀬 保子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	404
雑誌名	発展途上国の人口移動
ページ	81-108
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00044473

第4章

中国の人口移動

はじめに

中国の国内人口移動に関する全国規模の統計には、公安局から発表される人口登録制度に基づく移動統計と国家統計局が1987年7月1日に実施した1%人口センサスでの前住地に基づく移動統計とがある。⁽¹⁾

そのなかで前者は、1988年に「人口統計區編」として省・市・自治区別（以後、地区と称する。）の流出入人口が54年から85年まで毎年公表されている。また後者は、全国編と全地区29行政地区（88年から海南島が省に昇格し行政地区は30になった）編とに分けて公表されることとなっているが、地区編にはまだ公表されていないものがあるため、地区間の詳細な移動の分析には限界がある。

本章は、中国の都市・農村間移動、地域間の移動量と移動流、ならびに移動者の年齢と移動理由について観察し、人口移動の動向と特徴を明らかにすることがねらいである。

ところで、中国の戸籍登録制度（戸口登記条例）は、1951年に都市世帯を対象とした暫定的な制度が、そして58年に「中華人民共和国戸口登記条例」が制定された時にはじまる。公民は常住地で戸籍登録を行い、出生、死亡、転入、転出、婚姻、離婚のいずれかの事象が生じた時に速やかに戸籍登録機

関に届け出ることが義務づけられている。そして、常住地から異なる村(郷)、町(鎮)、都市(城市)への住所の変更を行った者が移動者と定義され、移動者は戸籍登録法に基づく住居変更の手続きに従うことが義務づけられている。また、常住地から転出する場合、とくに農村から都市へ移動する場合には、都市の就業先の採用証明書、入学証明書、または都市の戸籍登録機関の転入許可証等を持参して、常住地の戸籍登録機関に申請して転出手続きを行い、しかる後に転入地において速やかに転入手続きを行うこととなる。戸籍の移動を伴わない臨時的な移動に際しても、転出先の戸籍登録機関に対する申告が義務づけられ、旅館に宿泊する場合には旅館における旅客登録をもってこれに代える。

このように厳しい戸籍管理は、中国の戸籍制度が食糧の配給制度と不可分の関係にあり、戸籍管理・食糧統制に違反する「非合法」な人口移動、配給量を増やすための人口の過大申告を防ぐことにあるが、同時に、とくに農村人口の盲目的な都市への流入が都市の住宅、食糧の供給、雇用と教育行政等への過重な負担、圧力を強いることを懸念したことによっているが、それが農村から都市への人口移動を厳しく制限したともいえる。

そしてこれは、当然人口移動の動向に多大な影響を与えるが、その政策的な努力が、第1節で述べるように中国の都市化率が1980年代まで低水準で推移する結果となったのである。

しかしながら中国の最近の人口移動に関する政策は、上記の戸籍制度を基礎として人口移動については厳しく規制しながらも、流動人口については、比較的自由にするという2本立ての方針を持つというように変化している(参考文献11)。その主要内容は、第1に農村から大都市への移動は厳しく規制するが農村間の移動に関する規制を(戸籍移動の原則に従う必要があるが)事実上緩やかにすること。第2は、農村の余剰労働力を解決するために、特定の条件を満たす者のみではあるが、1984年以降、農村から町(小城镇、または鎮)への移動を正式に許可するようになったことである。つまり70年代末より始まった農村の経済改革以降都市・農村間の物や人の交流が活発とな

り、町で雇用が保証された農民とその家族は公安局で町の常住戸籍が与えられるようになったのである。しかしながら、原則的には「離土不離郷」（農業はやめても農村に留まる）政策がとられ、農村の余剰労働力は農村工業部門（郷鎮企業）で吸収することを原則とし、農村人口が都市へ流出するのを制限している。第3は、都市へ居住地を変えたり、戸籍を動かすことは認められていないが、原則として短期滞在にかぎり、ある場合には都市での「暫住人口」（戸籍はもとのまま変更せず、都市人口の管理のために臨時的に居住を証明する）としての臨時戸籍を得て就業できれば都市に一定期間滞在できるようになり、以前に比べ都市への行き来が自由に行われるようになったことである⁽³⁾。それは、開放政策、経済改革の推進の下に業務上の出張、求職、旅行、私的な用事などのために、都市間、都市農村間を行き交う流動人口が日増しに増大してきたことにもよっている⁽⁴⁾。しかし実際には、管理が不十分で半年以上滞在する者もあり、とくに89年以降の経済引き締めで内陸部の失業農民の大都市への「流民」現象が問題となっている。

1. 人口都市化の動向

中国では建国以後3回都市の定義が改定され、また現在も都市の概念が必ずしも明確には規定されていないために、都市人口統計に与える影響は大きく、とくに都市人口の時系列推移は實際上比較困難となっている⁽⁵⁾。

このような前提の下で中国の都市人口の変化をみると、建国後39年間に都市人口は1949年の5765万人から88年には5億4369万人へ10倍近くに増加、またこの間の年平均都市人口増加率は5.9%を示している（表1）。他方、全国人口、農村人口の同期間の増加率はそれぞれ1.8%、0.3%であるから、都市人口の増加率が非常に高いものであったことがわかる。この中国の高い都市人口増加率は同期間の世界、発展途上地域のそれぞれ2.8%、4.0%をはるかに上回るものである。

表1 中国の都市人口とその比率

	都市人口 (万人)	都市化率	人口増加率* (%)		
			総人口	都市	農村
1949	5,765	10.6			
1950	6,169	11.2			
1955	8,285	13.5	2.1	6.2	1.6
1960	13,073	19.7	1.5	9.6	-0.02
1965	13,045	18.0	1.8	-0.04	2.3
1970	14,424	17.4	2.7	2.0	2.9
1975	16,030	17.3	2.2	2.1	2.2
1980	19,140	19.4	1.3	3.6	0.8
1985	38,466	36.6	1.3	15.0	-3.5
1988	54,369	49.6	1.4	12.2	-6.0
49-88			1.8	5.9	0.3

(注) * 人口増加率は出所にに基づき筆者作成。1955年に記載した増加率は5年前の1950-55年の5年間の年平均増加率を示す。以下同様。

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑1989』北京、中国統計出版社、1989年、87ページ。

しかしながら都市人口の推移は必ずしも一様ではない。すなわち、建国後10年間は国民経済復興を目指した重工業化政策がとられ、大規模な工場や事業所などが大都市に集中的に建設されたために都市人口は約2倍に増大し、1949-55年、55-60年にはそれぞれ6.2%、9.6%とその増加率はきわめて高いものであった。当時は家族計画運動が広く実施されておらず、むしろ人口増加を謳歌する風潮であったことからきわめて高い自然増加率が維持されていたこと、ならびに人口移動に対する規制が行われていなくて農村から都市へかなり自由に移動ができたことなどによるところが大きい(参考文献10)。しかし60年代に入ると状況は一転し、都市人口は60年の1.3億人から62年には1.1億人へと大きく減少し、その後65年には1.3億人に回復したものの、60-65年の増加率は-0.04%と50年代に比較し急低落を示した。その結果、都市人口比率も60年、62年、65年にはそれぞれ19.7%、17.3%、18.0%と変動

し、また、61年、62年に北京、天津、上海などでは大幅な流出超過を示した。大躍進による経済建設の失敗と自然災害により、政府が一連の調整政策の中で過去に農村から流入した約2000万人の職員・労働者を都市から農村へと半強制的に移動させたこと（参考文献13）、また死亡率の上昇と出生率の低下と相俟って自然増加率が都市、農村ともに大幅に低下したことによっている。

1966年から76年の文化大革命の10年間は、これまで以上のさまざまな分散化政策と都市と農村の矛盾を縮小させる政策の一環として、2000万人にのぼる知識青年や幹部が都市から農村へ移動させられた。しかしながら実際には全国から都市へ大量に流入した紅衛兵等による政府側の混乱、統制機能の低下などから数百万人が都市に流入することを可能にしたといわれている（参考文献3）。この間の都市人口増加率は65～70、70～75年共に2%で農村より低い水準である。

1978年より経済改革が実施され、開放化政策、14沿岸都市と4つの経済特区の開発、さらに農村から町（鎮）への人口移動の許可などの一連の政策は都市人口の増大を促進した。また文革期に農村に移動させられた青年が都市への帰還が許可されたため、都市人口は80年以降年率13%を超える爆発的な増加を示した。たとえば農村から大量の帰還青年を受け入れた上海は、79年に人口1000人当り23.8の流入超過がみられた。また84年に都市地域が改定されたが、これが80年代の都市人口の増大に大きく寄与したことは注意すべきことである。⁽⁷⁾

2. 都市・農村間の人口移動

(1) 都市・農村間の人口移動

中国の人口移動に関する唯一の全国調査である1987年の1%人口センサスは、中華人民共和国国籍を有する者を調査対象として常住地主義で実施された。そして、82年7月1日から87年6月30日までの間に、他の市、鎮、県か

ら現住の市、鎮または県へ移動し、87年7月1日0時まで継続してそこに居住している者を流入者（移動者）と定義している。ただし流入者（移動者）には、戸籍を現住地に移して移動した者と戸籍を移さず移動した者を含み、後者は、戸籍登録地（前住地）を離れてすでに半年以上経過した者を指している。また5年間に2回以上移動した者は、87年7月1日に最も近い最後の移動をその個人の移動とする。

同センサス結果より中国の都市、農村間移動流をみると、1982～87年の5年間の移動者総数は3050万人（1%センサスであるから移動者概数は集計結果の30.5万人の100倍の3050万人、以下同様）、そのうち農村（県）から市、鎮を含む都市への移動が1540万人（全体の50.6%）を占めており、向都移動の比重が高いことがわかる（表2）。しかし、前述のとおり鎮への移動は条件付きながら許可されるが大都市への移動は厳しく制限されているために、農村から都市への移動の5割は鎮への移動である。また都市間移動は、全移動者の

表2 中国の都市農村間移動（1982～87年）

	総数	男	女
移動総数（人）	30,532,700	13,331,600	17,200,900
（%）	100.0	100.0	100.0
農村から都市へ	50.6	51.2	50.1
（県から市へ）	22.6	25.9	20.1
（県から鎮へ）	28.0	25.3	30.1
都市から農村へ	6.2	6.4	6.1
（市から県へ）	2.5	3.8	1.5
（鎮から県へ）	3.7	2.6	4.6
都市から都市へ	25.8	32.3	20.7
（市から市へ）	10.8	14.0	8.3
（市から鎮へ）	4.7	7.1	2.8
（鎮から鎮へ）	7.0	7.7	6.5
（鎮から市へ）	3.3	3.5	3.1
農村から農村へ	17.4	10.1	23.0

（出所） 国家统计局編『中国1987年1%人口抽样调查资料 全国分册』
北京，中国统计出版社，1988年，23ページおよび677ページより
筆者作成。

25.8%を占めているが、そのなかで市間、鎮間の移動が全移動の10.8%,7.0%と比較的高い比重を占めている。なお、農村間移動は人口政策上の規制はないが移動数は全移動者の17.4%を占めるにすぎないし、都市から農村への移動はきわめて少ない。

またこれを市、鎮、県（農村）別の人口の流入出としてみると、鎮が最大の人口数を受け入れ、農村が最大の人口数を送り出していることになるが、結局鎮が780万人、市が570万人の流入超過、農村が1350万人の流出超過となっている（表3）。さらに3地域別の流入人数を1987年の各地域別の人口数で除した流入率（本来は82～87年の平均人口を用いるべきであるが、地域の定義、サンプルサイズなどに差異があるために、ここでは87年人口を用いている）でみると、流入率では鎮がトップで人口1000人当たり（以下同様）50、ついで市が41、農村が3、流出率では農村が23で最も高く、市、鎮は低い。したがって鎮が39、

表3 中国市鎮県別流入人数とその比率（1982-87年）
（単位：1000人、%）

	流入数	流出数	純移動数	流入率	流出率	純移動率
				（1987年人口1000人当たり）		
総数 市	7,914.3	2,201.8	5,712.5	41.0	11.4	29.6
鎮	9,978.6	2,146.7	7,831.9	49.7	10.7	39.0
県	1,907.5	15,451.9	-13,544.4	2.8	22.9	-20.1
合計	19,800.4	19,800.4	0	18.5	18.5	
男 市	3,921.7	1,451.9	2,469.8	40.0	14.8	25.2
鎮	4,325.0	818.9	3,506.1	42.2	8.0	34.2
県	850.3	6,826.2	-5,975.9	2.5	19.9	-17.4
合計	9,097.0	9,097.0	0	16.7	16.7	
女 市	3,992.6	749.9	3,242.7	42.0	7.9	34.1
鎮	5,653.7	1,327.8	4,325.9	57.5	13.5	44.0
県	1,057.2	8,625.8	-7,568.6	3.2	26.1	-22.9
合計	10,703.5	10,703.5	0	20.4	20.4	

（出所） 表2に同じ。筆者作成。

市が30の流入超過率であるのに対して、農村は20の流出超過率を示している。

(2) 都市・農村別男女年齢別流入・流出率

市鎮県別に男女年齢別の流入率をみると、どの地域も男女共に年齢の上昇とともに高くなり20—24歳でピークに達し以後低下するという点で共通するが、市では、15—19歳で10—14歳の2倍の高さとなり、25—29歳ではピーク時の2分の1に低下する(図1)。またピーク時の流入率は市鎮県3地域中最高で、109、女子が110と男女の流入率に差異がみられない。これに対して鎮では、市と同様男女とも20—24歳でピークとなるが、女子のピーク時の流入率は男子の約2倍に達するほど高く、市鎮県の3地域中最高値を示し、また15—29歳の年齢階級ですべての女子の方が高くなっている。しかし、30歳以上は概して男子の方が女子よりやや高い(図2)。

他方県(農村)の流入率はすべての年齢で男女ともに3地域中最低の比率を示し、またピーク時の年齢は市鎮と同様に男女共に20—24歳であるが、女子が男子より高い流入率を持っている(図3)。

次に市鎮県別に年齢別の流出率をみると、どの地域も流入率と同様年齢の上昇とともに高まり、20—24歳でピークに達した後25—29歳以降緩やかに低下している。そのなかで市の流出率は、20歳未満まで男女の差異はあまり認められないが、20歳以上ではどの年齢も男子が女子より高い流出率を示しているという点で流入率とは異なっている。また鎮では、年齢別流出率のピークである20—24歳で女子が男子の2倍以上の高い流出率であるが、20—29歳を除くと男女に大きな差はみられなくなる。さらに県(農村)では、すべての年齢で流出率が3地域中最も高く、また全年齢で、概して女子が男子より高い流出率を示している。市鎮に比較し農村女子の年齢別流出率は3地域中全年齢階級で最高となっている。

流出と流入との差である流出入超過率(純移動率)を年齢別にみると、市では、20歳未満まで概して男女の差は小さい。しかし、それ以降の年齢では、男子が20—24歳で15—19歳とほぼ同じ率となった後いったん急激に低下して

図1 中国・市の男女年齢別流出率

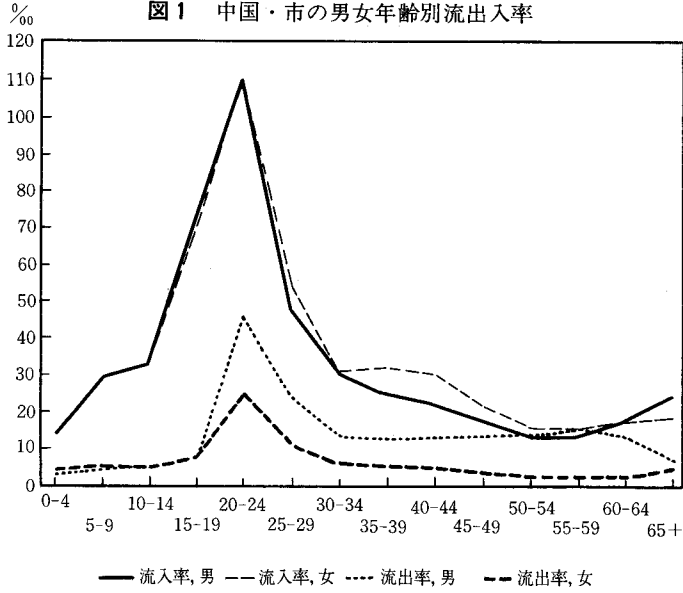


図2 中国・鎮の男女年齢別流出率

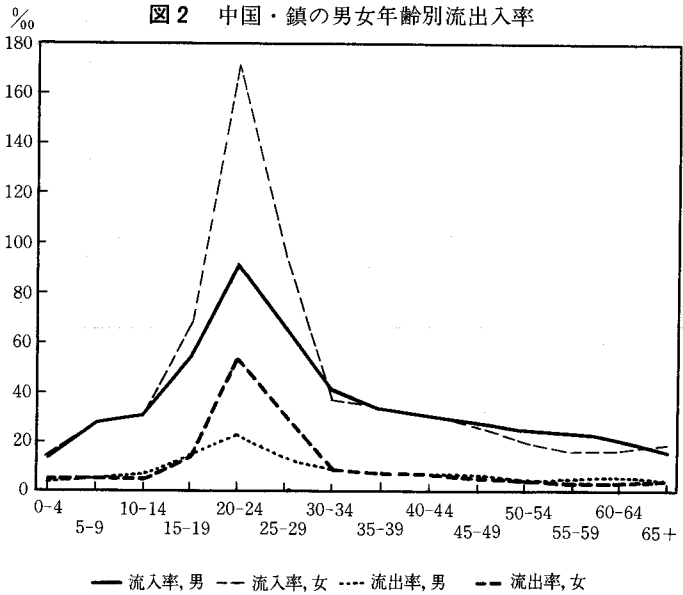
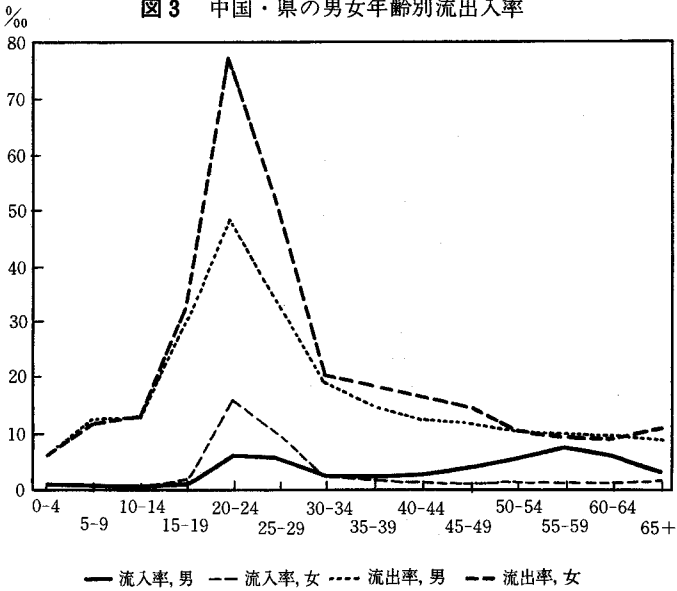
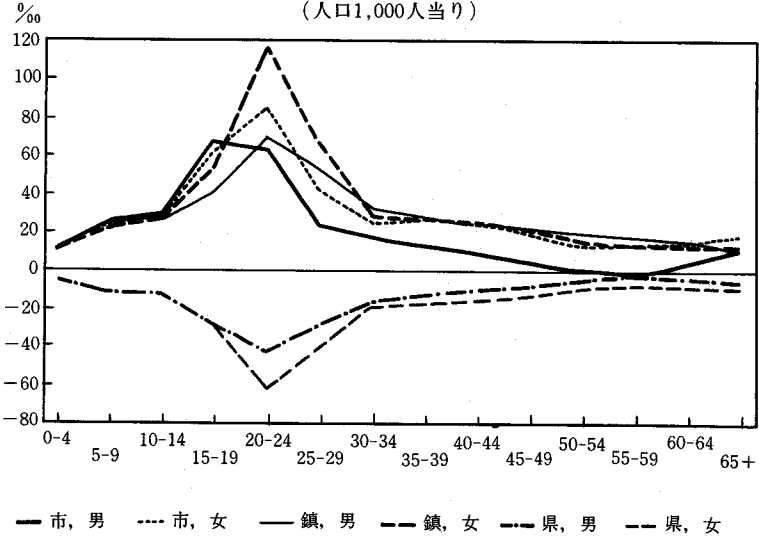


図3 中国・県の男女年齢別流出入率



(出所) 図1～3共に表2と同様。

図4 中国市鎮県別純移動率
(人口1,000人当たり)



(出所) 表2に同じ。

その後徐々に低下するのに対して、女子では20—24歳にピークに達した男子と同様いったん急激に低下した後徐々に低下する。そのために20歳以上の年齢階級で女子が男子より高くなっている(図4)。これに対して鎮では、10—14歳から30—34歳までは女子が男子を上回り、とくにピーク年齢である20—24歳で差が最高となるが、その他の年齢では男子のそれが女子よりやや高いかほぼ同一の水準となっている。他方農村では、流入率より流出率が高いために、全年齢階級で流出超過(純移動率がマイナス)となっている。また、0—14歳を除く年齢階級で女子の流出超過が男子のそれを上回っている。

3. 地方間人口移動

(1) 地方別人口と人口移動

中国は大きく分けると華北、東北、華東、中南、西南、西北の6地方に区分できるが、それぞれ1.3億人、1億人、3.2億人、3億人、1.8億人、8000万人(1988年)とどの地方も巨大な人口を抱えている(表4)。6地方の中で上海、広東を含む華東、中南地方は面積では両地方合わせて全国の約20%にすぎないが総人口の60%が住んでおり、人口密度も全国平均の1平方キロメートル当り114人の3倍以上の過密地域である。他方、少数民族が多く住む西南、西北地域は人口は総人口の23%であるが、面積は国土の53%、人口密度は西北25人、西南28人と低い。このように中国の人口分布が不均等であるのは、中国の西部が「世界の屋根」といわれる高原地域であるのに対して東部は平原地域であるという地形的な要因とともに、経済的要因が強く関連している。すなわち、俗に「中国の南北問題は東西問題である」といわれるように、工業化が進み都市化率も高い地域は東部の海岸線に添ったところに集中しているからで、1人当り所得が全国平均872元を超える省を持つ地方が、華北(北京、天津の2市)、東北(3省)、華東(上海市と江蘇省)ならびに中南(広東省)であることにも示されている。

表4 中国の人口(1988年)

	人口 (万人)	人口密度 (人/㎢)	1人当り 所得(元) <1987年>	少数民族(%)	都市化率(%) <1986年>
全国	109,614	114.3	872	8.04	41.4
北京	1,081	681.1	2,413	5.09	67.1
天津	843	746.0	2,264	1.94	70.8
河北	5,795	309.1	791	3.94	35.8
山西	2,755	176.1	707	0.64	56.9
内蒙古	2,094	17.7	701	21.72	45.7
◎華北	12,568	81.0			
遼寧	3,820	282.2	1,510	15.60	69.0
吉林	2,373	127.0	1,016	8.10	63.5
黒龍江	3,466	74.3	1,136	4.99	61.2
◎東北	9,659	120.9			
上海	1,282	2,038.7	3,816	0.43	63.3
江蘇	6,438	627.9	1,251	0.28	32.8
浙江	4,170	409.7	1,241	0.22	43.7
安徽	5,377	385.8	681	0.47	29.3
福建	2,845	234.8	815	1.34	43.7
江西	3,609	216.9	619	0.24	29.3
山東	8,061	526.9	935	0.49	57.2
◎華東	31,762	401.9			
河南	8,094	484.8	641	0.65	21.4
湖北	5,185	276.5	925	3.50	47.2
湖南	5,890	280.7	699	9.14	33.0
広東	5,928	279.6	1,098	1.75	59.0
広西	4,088	177.1	519	42.18	38.2
海南	628		746		
◎中南	29,813	296.0			
四川	10,576	186.8	602	4.56	27.4
貴州	3,127	177.0	465	31.71	30.1
雲南	3,594	90.7	525	34.37	28.9
西藏	212	2.1	598	99.98	12.5
◎西南	17,509	82.0			
陝西	3,135	152.4	607	0.34	39.5
甘肅	2,136	47.0	631	8.94	39.3
青海	434	6.4	756	46.36	34.0
寧夏	445	66.4	664	32.27	40.0
新疆	1,426	9.4	853	64.01	43.2
◎西北	7,576	25.9			

(注) 人口密度は『中国統計年鑑 1985, 1989年版』より筆者作成。

少数民族は表2 出所4 ページより筆者作成。

(出所) 表1に同じ。都市化率は、中国社会科学院人口研究所編『中国人口年鑑1987』北京、中国経済管理出版社、1988年、620ページ。

さて、地方別の人口、経済状況を概観したところで、6地方間の移動者数をみると、地方間の人口移動総数は389万800人、その移動率は人口1000人当たり4で地方を越える移動はそれほど多くない(表5)。移動が基本的に制限されていることと、各地方の面積が広大であること以外に、気候、地形の多様性、生活(衣食住の習慣)や文化の違いなど地方により異なった特徴があり、また労働力需要や交通の便など地方を越えて移動を誘発する要因が小さいことなどのためと考えられる。

次に各地方別の流入数を見ると、流入数の最も多いのが上海をその域内に持つ華東(115.0万)で、北京を含む華北、中南が続き、東北が最も少なくなくて僅か33.3万にすぎない。反対に、最大の流出数を記録したのは中南で84.5万人、これに華東、西北が続き、最も少ないのは華北でその数は47万である。さらに流出と流入とのバランスで見ると、流入超過であったのは華北(47.9万)と華東(38.5万)のみで、他の地方はすべて流出超過である。また、これを人口1000人当たりの流出流入率で見ると、流入では華北(7.7)が最も高く、ついで西北(5.4)であり、流出では西北が8.4で最も高く、東北の2.5がこれに続く。流出超過では、華北が3.9、華東が1.2の流入超過率を示すが、他の4地方はすべて流出超過である。

また、移動者の流出地別に移動者の流入地の割合に注目してみると、すべての地方で概して華東、華北への流入の割合が高く、政治、経済、文化の中心である地方への吸引力が大きいこと、すなわち低所得地域から高所得地域への移動が中国でも明らかである(表6)。さらに、地理的に近い地方への移動が多く、遠い地方への移動が少ない点も注目されている。たとえば華北から華東へという移動が多いが、華北から西南への移動は少なく、東北から華東への移動は多い(ただし東北からの流出は例外で、より近い華北よりも遠い華東への流入が圧倒的に多い)。なお、どちらも資源開発地域である東北と西北のように類似の特性を持つ地方間の移動が少ない点も注目される。

他方、流入者の出身地別の割合に注目すると、東北を除く各地方で20%以上が中南、華東からの流入者で占められていて、この2地方の出身者が各地

表5 中国地方別流入数と流出率

(単位: 100人)

	華北	東北	華東	中南	西南	西北	全国
流入数	9,482	3,328	11,501	6,747	3,811	4,039	3,890
流出数	4,697	5,866	7,652	8,447	5,971	6,275	3,890
純移動数	4,785	-2,538	3,849	-1,700	-2,160	-2,236	
流入率 (人口1000人当り)							
流入率	7.7	3.5	3.7	2.3	2.2	5.4	3.6
流出率	3.8	6.2	2.5	2.9	3.5	8.4	3.6
純移動率	3.9	-2.7	1.2	-0.6	-1.3	-3.0	

(出所) 表2に同じ。筆者作成。

表6 中国の地方間人口移動—送出地と受入地別割合

(%)

送出地	華北	東北	華東	中南	西南	西北	流入総数
受入地	流出者の受入地別割合						
華北		28.9	25.1	39.0	16.6	25.2	
東北	25.7		21.6	2.5	2.2	2.1	
華東	29.9	50.8		31.2	37.4	35.9	
中南	21.2	11.2	27.3		27.6	21.7	
西南	9.3	6.4	11.3	14.0		15.1	
西北	14.0	2.8	14.7	13.3	16.2		
流出総数	100	100	100	100	100	100	
受入地	流入者の送出地別割合						
華北		17.9	20.3	34.7	10.5	16.7	100
東北	36.2		49.6	6.3	4.0	3.9	100
華東	12.2	25.9		22.9	19.4	19.6	100
中南	14.8	9.7	31.0		24.4	20.1	100
西南	11.4	9.8	22.7	31.1		24.9	100
西北	16.2	4.1	27.8	27.9	24.0		100

(出所) 表2に同じ。筆者作成。

方の流入者の主要メンバーとなっていることがわかる。東北は流入者総数の中で華北から36%、華東から50%を受け入れており、その他の地方からが6%以下と少ない。他方、西北では東北からの流入者が4%と少ない。その他の地方からは16%から28%の流入者を受け入れているが、それは資源開発を進めるために積極的に労働力を他地方から受け入れていることと関連があると考えられる(参考文献14)。

4. 省間人口移動

中国の国内人口移動は、全移動数3053万人のうち省間移動が631万人、省内移動が2422万人で省間移動数は全体の21%にすぎない。しかしここでは他章との比較上省間移動を分析対象とした。

(1) 省別流出入数

1%人口調査が行われた1987年当時、中国は行政上29の省・市・自治区に分割されていたが(88年以降は30)、88年の人口は最大の四川省の1億576万人から最小のチベット自治区の212万人まで人口規模の格差は大きく、1000万人未満が5省(省・市・自治区をここでは省とよぶ。以下同様)、1000~3000万人未満と3000~5000万人未満がそれぞれ8省、5000万人以上が9省となっている。人口密度も上海市の1平方キロメートル当り2039人を最高とし、青海省(同6人)の過疎地区まで多様である。さらに所得水準は、最高の上海市の3816元から最低の雲南省の525元との間に7倍の格差があるし、都市化率は最高が天津市の71%、最低がチベット自治区の12%であることなどからも明らかのように、著しい社会経済水準の地域格差が存在する。

省別に流入数、流出数を見ると、概して河北、江蘇、四川のように人口規模の大きい省は、流入数、流出数ともに30~40万人、上海、北京、遼寧、広東、山東など工業化の進んでいる省は流入数がいずれも30~50万人と多く、

表7 中国省別流入数と流出率（人口1000人当り）

（単位：100人、‰）

	流入数	流出数	純移動数	流入率	流出率
北京	3,283	988	2,295	33.5	10.0
天津	1,339	470	869	16.2	5.7
河北	5,940	3,725	2,215	10.3	6.5
山西	1,647	1,810	-163	6.1	6.7
内蒙古	1,679	2,046	-367	8.1	9.9
遼寧	3,139	2,306	833	8.3	6.1
吉林	1,691	2,391	-700	7.2	10.1
黒龍江	1,911	4,503	-2,592	5.6	13.2
上海	3,759	820	2,939	30.4	6.6
江蘇	4,771	3,207	1,564	7.5	5.0
浙江	1,242	2,373	-1,131	3.0	5.7
安徽	1,658	2,509	-851	3.1	4.7
福建	900	1,078	-178	3.2	3.8
江西	1,007	1,447	-440	2.8	4.0
山東	5,480	3,386	2,094	6.9	4.2
河南	2,638	3,152	-514	3.3	3.9
湖北	2,741	2,239	502	5.4	4.4
湖南	2,168	3,771	-1,603	3.7	6.5
広東	3,049	1,540	1,509	4.7	2.3
広西	589	2,131	-1,542	1.4	5.3
四川	3,881	4,715	-834	3.7	4.5
貴州	1,143	1,223	-80	3.7	4.0
雲南	1,058	1,828	-770	3.0	5.2
パケット	0	350	-350	0.0	16.7
陝西	2,248	2,844	-596	7.2	9.1
甘肅	933	1,899	-966	4.4	9.0
青海	288	1,006	-718	6.8	23.9
寧夏	916	504	412	21.3	11.7
新疆	2,020	2,389	-369	14.3	16.9
全国	63,121	63,121	0	5.9	5.9

（出所） 表2に同じ。筆者作成。

反対に、黒龍江、河南、湖南など近隣地区に経済開発区がある省は流出数が30～40万人と多い傾向にある(表7)。また、流入と流出の差である純移動量をみると、流入超過であった省は9省にすぎず、流出超過地区は20省で3分の2以上を占めている。流入超過量が多い省は上海、北京、河北、山東、江蘇、広東などであり、いずれも他省と比較して工業化が進み所得水準が高い省である。他方流出超過量の多い省は、黒龍省、湖南、広西、浙江、安徽である。また省別に流出入率をみると、流入率が全国平均の移動率5.9(人口1000人当り、以下同様)に比べ高い省是北京(流入率は34)、ついで上海(同30)、寧夏、天津、新疆、河北でいずれも10以上である。これら流入率が高い省は、北京、上海、天津を除けば総じて経済発展地区または資源開発地区で積極的に他省からの労働力流入を推進している省である。他方流出率は、青海(流出率は24)、新疆、チベット、黒龍江、寧夏、吉林、北京の7省がいずれも10以上と高く、これら省是北京を除き辺境地域を含んでいたり経済発展地区に隣接している。流入と流出の差である純移動をみると、高い流入超過率を示したのは上海24、北京23、天津10で大都市地区が上位を占めている(図5)。また流出超過率が高い省は、少数民族が多く住む山岳地域である青海、チベット(いずれも17)と黒龍江(8)である。

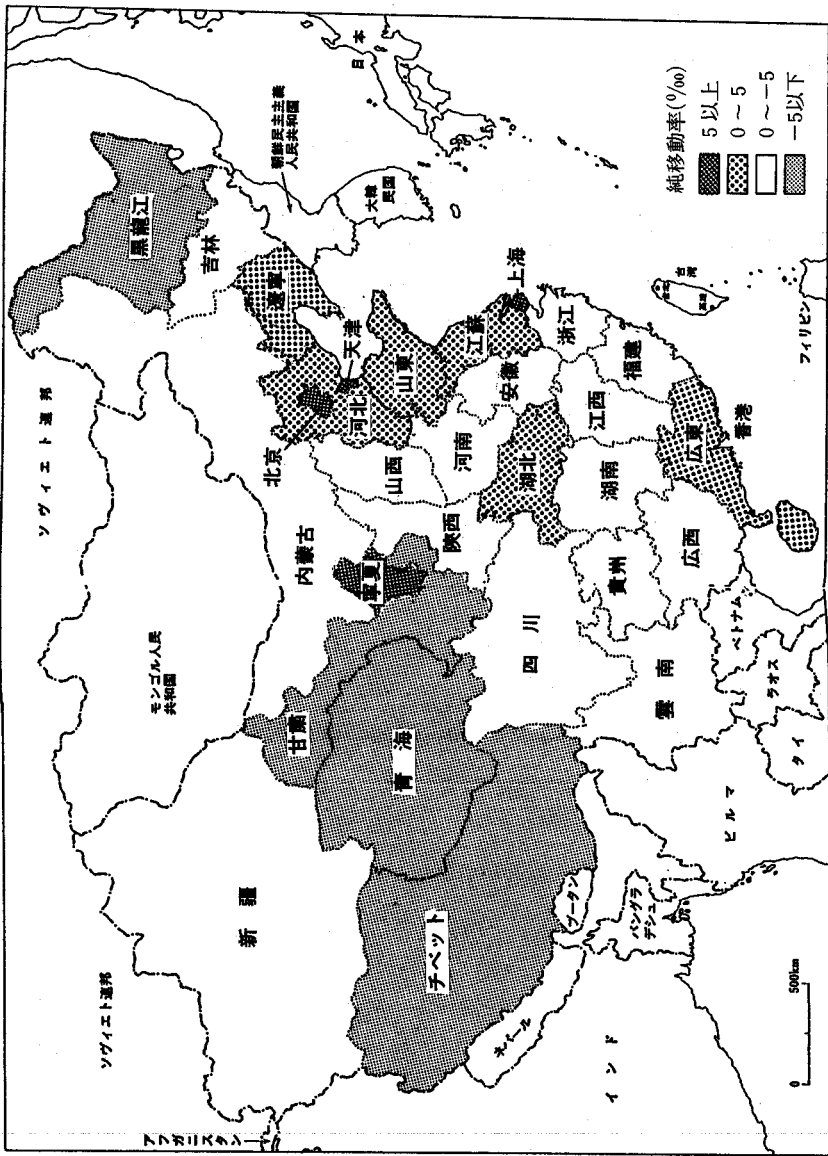
以上、要するに、経済発展の地域格差がこのような人口の流出入の差になって現れているわけであるが、とくに省の隣接または近距離に所得水準がより高い省があることが流出の主要なプッシュ要因となったと考えられる。

(2) 省間人口移動

さて、1982～87年の5年間における各省間の移動の交流のある省数をみると、寧夏自治区の18省、チベット自治区の19省を除くとすべての省で25省以上となっており、省間の交流は、量はともかくとして広範囲にわたっていることがわかる。

省間の移動数は、630万人であるがそのなかで最大の移動流を示したのは、湖北省から河北省への18.6万人の移動であり、そのほかに黒龍江省から山東

図5 中国省別純移動率（人口1,000人当り）



省への13.8万人、広西自治区から広東省への11.4万人、黒龍江省から遼寧省への10.4万人、江蘇省から上海市への10.2万人、河北省から北京市への9.4万人などが大きい。これらの流れの背景としては、黒龍江省が建国以後国家経済建設重点地区に指定され、大慶油田や鋳工業、林業開発のため主に山東省より多くの流入を受け入れたこと⁽⁸⁾、1970年代末以降山東省の経済発展が著しく、かつて黒龍江省に移動した者も厳寒地を嫌い故郷へUターンする傾向がみられることなどが考えられる⁽⁹⁾。

次に各省間の人口移動の流れの方向について各省への流入者の送り出し地区 (Origin)、流出者の受け入れ地区 (Destination) の観点からとらえてみる。まず流入者の送り出し地区別についてその割合の大きいものから5位までの省をみると(表8)、多くの省で隣接する省からの流入が大多数を占めていて、主要送り出し地がごく限られた地域であることがわかる。例外は河北、遼寧、黒龍江、山東、新疆の各省で、中でも山東と新疆の2省は上位5位に入る隣接省は僅か1省にすぎない。また北京への移動が最も多い地方は同一地方の華北から41%で最も多く、次いで華東18%、華南13%、東北10%、西北、西南から各8%で示されるように、概して同一地方の他省からの流入総数が最も高い比率を占める傾向にある。29省の中で同一地方の他省からの流入総数が過半数(50%以上)を超える省は、上海(73%)、寧夏(70%)をはじめ遼寧、吉林、浙江、広東、広西、雲南、甘肅の9省で、残りの20省のうち、チベット(0%)、山東(10%)、河南(11%)は同一地方からの流入は少ない。とくにチベットは他地方のみならず他省からの流入はほとんど0に等しい。

次に流出者の受入地省別分布をみると、流入者同様湖南など一部省を除けば概して隣接の省や同一の省への流出が高い比率を示す傾向にある(表9)。また同一地方の他省への流出合計が過半数を超える省は、上海(71%)をはじめ天津、河北、山西、江蘇、浙江、安徽、福建、江西、広東、広西、チベットの12省で省総数の3分の1以上を占めていて、これらの市や省が中国の人口移動の焦点となっていることを示している。

表8 中国省別流入者の主要送り出し地とその割合

流入地<流入数> (1000人)	主要送りだし省 (%)						流入地と 同一地方からの 流出割合(%)
北京<328.3>	河北(29.3)	山西(6.4)	山東(5.7)	四川(5.6)	河南(4.2)	41.6	
天津<133.9>	河北(35.4)	甘肅(9.4)	寧夏(7.8)	山東(5.3)	内蒙古(4.5)	46.6	
上海<375.9>	江蘇(27.5)	安徽(19.4)	浙江(14.3)	江西(5.1)	山東(3.9)	73.8	
河北<594.0>	湖南(31.4)	山西(10.0)	内蒙古(6.5)	四川(5.6)	黒龍江(4.7)	22.3	
山西<164.7>	河北(20.6)	河南(15.5)	青海(10.8)	内蒙古(10.6)	四川(6.7)	34.5	
内蒙古<167.9>	河北(19.3)	黒龍江(14.8)	遼寧(9.1)	吉林(8.5)	江蘇(7.9)	29.2	
遼寧<313.9>	黒龍江(34.2)	吉林(19.4)	内蒙古(12.8)	山東(9.7)	河北(5.3)	53.6	
吉林<169.1>	黒龍江(36.1)	遼寧(19.9)	山東(19.5)	内蒙古(9.4)	浙江(3.9)	56.0	
黒龍江<191.1>	山東(31.6)	吉林(21.2)	遼寧(17.9)	内蒙古(9.8)	河北(4.8)	39.1	
江蘇<477.1>	安徽(10.9)	新疆(9.5)	四川(7.7)	山東(7.5)	上海(7.3)	35.9	
浙江<124.2>	江西(12.9)	安徽(12.0)	江蘇(12.0)	上海(8.3)	福建(6.3)	53.2	
安徽<165.8>	江蘇(16.8)	四川(11.5)	河南(9.9)	浙江(7.8)	雲南(7.1)	40.0	
福建<90.0>	江西(17.9)	浙江(16.9)	四川(14.2)	広東(9.5)	広西(7.4)	44.9	
江西<100.7>	福建(17.9)	浙江(14.3)	湖北(12.3)	湖南(10.8)	安徽(8.1)	47.4	
山東<548.0>	黒龍江(25.3)	湖北(12.3)	吉林(10.7)	四川(5.3)	江蘇(5.0)	9.9	
河南<263.8>	安徽(9.3)	新疆(8.5)	河北(8.2)	四川(8.0)	陝西(7.9)	10.7	
湖北<274.1>	河南(21.9)	四川(16.2)	陝西(10.9)	湖南(10.8)	江蘇(6.1)	36.3	
湖南<216.8>	広東(22.4)	湖北(10.1)	広西(9.5)	江西(7.5)	遼寧(6.2)	45.0	
広東<304.9>	広西(38.4)	湖南(16.1)	四川(8.3)	江西(6.7)	福建(4.0)	60.0	
広西<58.9>	広東(34.8)	雲南(13.4)	湖南(13.0)	貴州(8.7)	江西(4.1)	54.3	
四川<388.1>	雲南(13.9)	新疆(11.2)	貴州(7.6)	湖北(5.7)	チベット(5.2)	26.7	
貴州<114.3>	四川(34.5)	雲南(14.5)	湖南(12.9)	山東(10.5)	河南(4.1)	49.0	
雲南<105.8>	四川(42.5)	貴州(14.8)	浙江(11.5)	湖南(7.9)	広西(3.9)	58.6	
チベット<0.0>							
陝西<224.8>	甘肅(15.1)	河南(13.3)	新疆(10.8)	河北(7.4)	山東(5.2)	35.2	
甘肅<93.3>	陝西(21.7)	新疆(15.0)	青海(11.9)	河南(11.8)	四川(9.3)	53.9	
青海<28.8>	甘肅(14.3)	四川(13.9)	陝西(13.2)	山東(10.4)	河南(8.2)	32.9	
寧夏<91.6>	陝西(59.1)	甘肅(9.1)	内蒙古(7.7)	山東(5.1)	河南(4.2)	70.1	
新疆<202.0>	四川(30.2)	河南(18.0)	江蘇(8.6)	甘肅(7.4)	山東(7.3)	16.2	

(注) 下線は流入地に隣接する省。

(出所) 表2に同じ。筆者作成。

表9 中国省別流出者の主要受け入れ地とその割合

流出地〈流出数〉 (1000人)	主要受け入れ省 (%)					流出地と 同一地方からの 流入割合(%)
北京〈98.8〉	河北(20.9)	江蘇(8.8)	湖南(7.4)	山東(7.1)	河南(6.8)	31.7
天津〈47.0〉	河北(29.5)	北京(21.6)	浙江(7.9)	遼寧(6.2)	山東(5.6)	55.2
上海〈82.0〉	江蘇(42.4)	浙江(12.3)	安徽(9.4)	北京(6.0)	河南(3.3)	71.2
河北〈372.5〉	北京(25.3)	天津(12.5)	山西(9.1)	内蒙古(8.9)	山東(6.1)	55.8
山西〈181.0〉	河北(32.8)	北京(11.3)	河南(10.9)	山東(7.6)	内蒙古(7.3)	54.3
内蒙古〈204.6〉	遼寧(19.1)	河北(18.9)	山西(8.6)	吉林(7.8)	山東(7.6)	34.8
遼寧〈230.6〉	黒龍江(14.8)	吉林(14.5)	山東(10.8)	河北(8.6)	四川(6.9)	29.3
吉林〈239.1〉	遼寧(24.8)	山東(24.3)	黒龍江(17.0)	河北(6.2)	内蒙古(6.1)	41.8
黒龍江〈450.3〉	山東(30.7)	遼寧(23.2)	吉林(13.6)	河北(6.2)	内蒙古(5.6)	36.8
江蘇〈320.7〉	上海(31.9)	安徽(8.6)	山東(8.5)	新疆(5.4)	湖北(5.2)	55.7
浙江〈237.3〉	上海(22.5)	江蘇(9.5)	福建(6.2)	江西(6.1)	安徽(5.4)	54.1
安徽〈250.9〉	上海(28.8)	江蘇(20.6)	河南(9.7)	浙江(5.9)	河北(3.8)	60.6
福建〈107.8〉	江西(16.7)	上海(12.0)	江蘇(11.3)	広東(11.0)	浙江(7.1)	56.3
江西〈144.7〉	広東(13.8)	上海(13.2)	湖南(11.2)	浙江(10.9)	福建(10.9)	50.9
山東〈338.6〉	黒龍江(17.8)	江蘇(10.6)	吉林(9.7)	遼寧(8.7)	河北(6.8)	19.4
河南〈315.2〉	湖北(19.2)	新疆(11.7)	陝西(9.6)	山西(8.2)	四川(6.3)	24.6
湖北〈223.9〉	山東(30.1)	四川(9.9)	湖南(9.8)	江蘇(8.2)	河南(6.0)	20.0
湖南〈377.1〉	河北(49.4)	広東(12.7)	湖北(7.9)	貴州(3.9)	四川(3.6)	23.3
広東〈154.0〉	湖南(31.6)	広西(13.2)	四川(7.7)	福建(5.4)	河南(4.7)	54.0
広西〈213.1〉	広東(53.5)	湖南(9.6)	河北(8.8)	四川(4.1)	江蘇(3.1)	66.9
四川〈471.5〉	新疆(12.9)	湖北(9.4)	雲南(8.6)	貴州(8.4)	江蘇(7.7)	17.0
貴州〈122.3〉	四川(24.0)	雲南(11.5)	江蘇(11.1)	湖南(9.0)	山東(5.7)	35.5
雲南〈182.8〉	四川(29.3)	江蘇(13.6)	貴州(9.1)	河北(8.9)	安徽(6.3)	38.4
チベット〈35.0〉	四川(57.1)	河南(9.4)	陝西(7.4)	江蘇(5.1)	甘肅(4.3)	61.1
陝西〈284.4〉	寧夏(18.9)	湖北(10.5)	江蘇(8.1)	河南(7.4)	甘肅(7.1)	32.4
甘肅〈189.9〉	陝西(17.9)	山東(10.9)	四川(8.7)	江蘇(8.3)	新疆(7.9)	32.3
青海〈100.6〉	山西(17.6)	江蘇(11.3)	陝西(11.0)	山東(11.8)	四川(11.8)	23.2
寧夏〈50.4〉	天津(20.6)	陝西(19.8)	甘肅(9.8)	浙江(6.4)	山東(6.2)	35.0
新疆〈238.9〉	浙江(18.8)	四川(18.1)	陝西(10.3)	河南(9.4)	山東(6.1)	17.1

(注) 下線は流出地に隣接する省。

(出所) 表2に同じ。筆者作成。

5. 移動者の移動理由

(1) 中国主要地区の流入者の移動理由⁰⁰⁾

移動理由は移動の距離と関連があるので、省内での移動者の移動理由と省外への移動者の移動理由とに分けて分析することとする(表10)。まず全体

表10 中国主要地区の流入者の移動理由別分布

(%)

流入地	総数	経済的 事由	転勤	就職	求職	教育 事由	親戚・友人 宅へ寄留	退職	家族 事由	婚姻	その他
省内											
全国	100	27.2	11.4	6.6	9.3	8.0	8.8	2.2	15.0	30.8	7.9
市	100	33.7	13.5	7.8	12.4	15.3	11.5	1.1	16.2	13.8	8.5
鎮	100	31.6	13.4	7.7	10.4	6.6	8.1	1.8	18.2	25.4	8.4
県(農村)	100	9.9	4.5	2.8	2.6	0.3	6.7	4.3	7.3	65.2	6.3
北京	100	8.1	4.8	2.7	0.7	4.6	9.7	0.4	6.0	23.9	47.3
遼寧	100	20.3	9.5	7.4	3.4	11.5	13.0	0.6	18.0	26.9	9.8
上海	100	32.8	16.9	10.8	5.1	23.6	5.1	3.6	5.1	8.6	21.3
広東	100	38.1	11.0	4.4	22.7	2.3	12.2	2.7	20.1	17.8	6.8
四川	100	26.4	11.0	5.5	9.9	6.8	6.9	3.2	10.7	39.0	7.1
新疆	100	34.7	18.1	9.2	7.4	8.1	9.1	0.9	26.7	16.4	4.2
省外											
全国	100	34.7	19.9	5.3	9.6	9.0	13.4	2.5	18.7	15.5	6.2
市	100	41.6	24.0	7.8	9.8	16.4	13.1	1.8	19.1	4.8	3.2
鎮	100	36.8	21.1	4.2	11.6	1.3	12.3	2.5	24.4	16.0	6.7
県(農村)	100	18.8	10.4	1.0	7.3	0.5	14.9	4.1	12.8	37.1	11.8
北京	100	29.3	10.2	6.5	12.6	33.2	16.0	1.0	5.9	11.1	3.5
遼寧	100	29.0	14.9	8.9	5.2	5.4	24.0	0.9	26.3	10.6	3.8
上海	100	50.5	28.1	3.0	19.4	17.9	8.8	6.0	6.2	3.3	7.5
広東	100	36.2	16.4	2.5	17.3	0.3	11.7	1.3	20.0	25.3	5.1
四川	100	29.2	24.1	3.2	1.9	20.6	7.2	4.0	15.6	12.5	10.9
新疆	100	40.1	3.9	3.6	32.6	0.4	16.2	0.3	27.9	11.6	3.6

(出所) 表2に同じ。

としての移動理由をみると、主要なものは「婚姻」が第1位を占め、ついで「経済的事由」、「家族事由」であるが、省内出の移動者の移動理由を市鎮県別にみると、市（省内で市と市間の移動）では「経済的事由」が第1位を占め、以下、「家族事由」、「学習研修」が上位に位置するし、鎮（鎮間移動）では1位は「経済的事由」であるが、以下「婚姻」、「家族事由」と順位が若干異なる。県（農村・農村間の移動）では移動者の65%が「婚姻」による移動であり、以下「経済的事由」、「家族事由」であるがそのシェアは他地域と比較し2分の1以下と少ない。また省別では上海、広東、新疆がいずれも「経済的事由」が1位であるが、遼寧、四川は「婚姻」による移動、北京は「その他」が最大の移動理由となっている。

次に省外への移動者の移動理由は、全国では「経済的事由」が最も多く、市（鎮・農村からの移動）、鎮（市・農村からの移動）でも「経済的事由」が最大であるが、農村（市・鎮からの移動）ではやはり「婚姻」による移動が1位を占めている。第2位の移動理由は全国、市、鎮共に「家族事由」であるが、第3位は全国と鎮が「婚姻」であるのに市では「学習・研修」と異なっている。農村の第2、第3の理由は「経済的事由」に続き、「親戚友達宅への寄宿」があげられている。また省別では北京で「学習・研修」が移動理由の首位を占めているのに対し、上海、遼寧、広東、四川、新疆ではいずれも「経済的事由」とし、北京、上海の都市機能の差異を特徴づけているようで興味深い結果を示している。

省内、省外の移動共に「退職」による移動のシェアが低いのは、中国では給与住宅であっても、退職後も退去の必要がないこと、住宅の供給も少ないことなどが原因していると思われる。

(2) 北京への人口移動理由と年齢

北京への流入者について北京外からの流入者の流入理由をみると、上述したように北京が政治、経済、文化の中心であることを反映して、「学習・研修」が最大の理由となっているが、これを男女別にみると、男子では「学習・研

表11 北京への人口移動理由 (1982-87年)

(単位: 100人, %)

年 齢	総 計 (100人)	構 成 比 (%)							
		総計	経済的 事 由	学習 研修	親戚友達 宅 寄 留	退職	家族 事 由	婚姻	その他
男									
総数	3,835	100	34.6	41.8	10.8	1.4	4.8	2.6	3.8
0-4	47	100	0.0	0.0	44.6	0.0	42.5	0.0	12.7
5-9	113	100	0.0	3.5	42.4	0.0	48.6	0.0	5.3
10-14	125	100	0.8	4.8	40.8	0.0	49.6	0.0	4.0
15-19	744	100	8.0	80.7	5.6	0.0	4.4	0.0	1.0
20-24	1,597	100	33.6	59.5	1.7	0.0	0.6	1.9	2.4
25-29	380	100	73.4	8.4	4.4	0.0	0.0	7.8	5.7
30-34	186	100	70.4	4.3	6.9	0.0	0.0	11.8	6.4
35-39	180	100	66.1	1.6	19.4	0.0	0.5	5.0	7.2
40-44	83	100	68.6	0.0	18.0	0.0	1.2	3.6	8.4
45-49	77	100	75.3	0.0	11.6	2.6	1.3	2.6	6.4
50-54	63	100	68.2	0.0	15.8	3.1	1.5	4.7	6.3
55-59	58	100	41.3	0.0	31.0	22.4	0.0	0.0	5.1
60-64	59	100	25.4	0.0	37.2	30.5	0.0	0.0	6.7
65+	123	100	2.4	0.0	69.9	16.2	0.0	0.8	10.5
女									
総数	3,110	100	22.7	22.6	22.2	0.4	7.3	21.4	3.0
0-4	49	100	0.0	0.0	42.8	0.0	44.9	0.0	12.2
5-9	98	100	0.0	5.1	47.9	0.0	41.8	0.0	5.1
10-14	126	100	1.5	3.1	54.7	0.0	36.5	0.0	3.9
15-19	558	100	26.8	47.4	13.9	0.0	8.4	1.0	2.1
20-24	1,083	100	19.3	38.2	6.2	0.0	0.5	33.5	2.1
25-29	338	100	20.7	4.4	5.3	0.0	0.3	67.7	1.4
30-34	163	100	47.8	0.0	18.4	0.0	12.2	16.5	4.9
35-39	166	100	44.5	0.0	30.1	1.2	12.0	9.0	3.0
40-44	98	100	54.0	0.0	29.5	0.0	5.1	9.1	2.0
45-49	76	100	42.1	0.0	30.2	1.3	7.8	9.2	9.2
50-54	60	100	40.0	0.0	31.6	5.0	8.3	11.6	3.3
55-59	47	100	21.2	0.0	53.1	4.2	12.7	4.2	4.2
60-64	48	100	10.4	0.0	75.0	4.1	4.1	4.1	2.0
65+	200	100	0.5	0.5	90.0	2.0	1.0	0.5	5.5

(出所) 国家統計局編『中国1987年1%人口抽樣調査資料, 北京分冊』北京, 中国統計出版社, 1988年。

修」が第1位（その比率は42%）を占め、ついで「経済的事由」、「親戚友達宅への寄留」が主要理由で、他の省で高い比重を占める「家族」、「婚姻」による移動は少ない（表11）。他方女子では、「経済的事由」、「学習・研修」、「親戚友達宅への寄留」とともに男子では少ない「婚姻」が21～23%の比重を占めるが、他省で高い比率である「家族事由」は7%にすぎない。北京への流入者は男女とも15—29歳の年齢層が60%以上を占めているが、それが流入理由として教育や経済的事由を多くする原因となっている。

これを年齢別にみると、15歳未満は男女共に「家族事由」「親戚友達宅への寄留」が首位を占めるが、15—24歳では「学習研修」のための移動が第1位に上がってくる。中国では前述のとおり大都市への移動が学生や都市に就業先があるなど特定の条件をもつ者に制限されていることが移動理由にも影響を与えているのである。男子の25—59歳はその約70%以上が、また女子の30—54歳はその約40%以上が「経済的事由」による移動が首位を占めるようになる。そしてその内容も「転勤」によるものが多いことが知られる。女子の25—29歳の68%、20—24歳の34%、男子の30—34歳の12%が「婚姻」による移動であるが、結婚後は夫の従業先の給与住宅または夫の実家に居住する場合一般であるので、女子の婚姻による移動が高くなったのである。ちなみに法定結婚年齢は男子22歳、女子20歳で都市では法定結婚年齢より3年以上後に結婚する「晩婚化政策」が進められている。男子の60歳以上、女子の55歳以上では「親戚友達宅への寄宿」、「退職」による移動が増加してきて、中国の法的退職年齢（男子60歳、女子55歳）との関連が窺われる。

〔注〕

- (1) 特定の地域に限定される移動調査には、たとえば北京や上海への流動人口に関する調査（1985年北京市公安局調査、86年上海市政府と復旦大学共同の調査）や、86年74城鎮（都市と町）人口移動調査（中国社会科学院）等多数あるが、全国的な移動調査は、筆者の知る限り87年の調査が最初である。
- (2) それにもかかわらず調査もれの実事も多数ある（Chen Wei 「控制北京城市人口規模的対策之探討」〔中国人民大学出版社『人口研究』1987年第3期、北京〕10ページ）。

- (3) 1986年74城鎮人口移動調査によれば、流動人口（暫住人口）は都市・町の総人口の平均3.6%、鎮の4.9%、大都市の3.4%を占めており都市規模が小さいほどその比率が高い（参考文献11, 48ページ）。また北京の流動人口は86年に61万人で常住人口の6.3%, 87年には79万人, 同8.0%を記録した（北京市統計局編『北京社会経済統計年鑑』1987, 88年の各年版, 北京, 中国統計出版社）。
- (4) 最近の全国の一平均の流動人口数は約5000万人, 移動人口数は一日平均5万人以下で流動人口の0.1%にすぎないことが知られている（Gu Shengzu 他著「人口流動及後果探微」〔北京経済学院人口経済研究所編『人口与経済』1989年第4期, 北京〕24ページ）。
- (5) 中国における都市には、「市（城）」、「町（鎮）」の2つのタイプがあり、それぞれ地方制度の上で市制、鎮制を施行している都市を指しており、その総称として市鎮（城鎮）が使用される。建国前には城市は城壁で囲まれた政治都市、鎮は城壁を持たぬ商業都市で規模は小さいが定期市が開かれる、物資の集散市場として経済的に重要な機能を持っていた（参考文献9）。

1955年に統計上の都市、農村の定義が規定され、以後63年と84年の2回の改定を経て現在に至っている。各期における都市、農村の定義を以下に示す。

都市、農村の定義

- (1) 都市・農村区分基準に関する国務院の規定（1955年11月7日）

都市（城鎮）

- イ. 市——中央直轄市, 省直轄市, 人口2万以上の集落
- ロ. 鎮——人口2000人から2万人で非農業人口が50%以上の集落

農村（鄉村）——都市以外の集落

- (2) 市、鎮の設置を調整し、都市郊区を縮小する中共中央、国務院の指示（1963年12月7日、鎮の定義のみ改定）

鎮——人口3000人から2万人で非農業人口が75%以上の集落

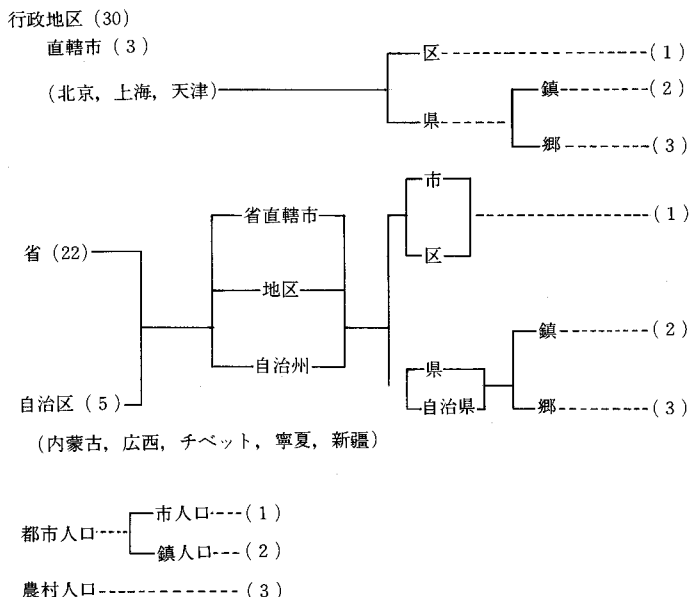
- (3) 鎮の設置を調整する区政部の報告（1984年10月9日、鎮の定義のみ改定）

次のいずれかの一つの条件を満たす集落を鎮とする。

- イ. 県レベルの地方国家機関の所在地
- ロ. 人口2万人以下の郷で郷政府所在地, 非農業人口2000人以上
- ハ. 人口2万人以上の郷で郷政府所在地, 非農業人口10%以上
- ニ. 少数民族地区, 人口希薄な辺境地区, 山区, 小規模の鉱工業地区, 小港湾地区, 観光地区などで非農業人口が2000人以下でも必要に応じ鎮とする。

したがって都市・農村の区別は常住人口の規模、非農業人口（非農業戸籍を所有する者）の割合により規定され、都市人口は市・鎮の管轄地区内のすべての人口を指し、農村人口は県（鎮を含まず）のすべての人口を指す、ということになる（次図参照）。

中国の行政区画と都市、農村人口の区分



- (6) 国家統計局人口統計司・公安部三局編『中華人民共和国人口統計資料區編, 1949—1985』北京, 中国財政経済出版社, 1988年, 988ページ。
- (7) Banisterによれば, 都市(市鎮)人口のうち市人口は1984年から85年に2112万人の増加を示したが, その84%の1771万人が都市地域の改定によるものであるとされている(参考文献3)。
- (8) 中国社会科学院人口研究中心『中国人口年鑑1985』北京, 中国社会科学出版社, 1986年, 433—446ページ。
- (9) 路遇「民国年間山東移民東北三省初探」(『人口研究』1985年, 第6期, 北京, 中国人民大学出版社), 11—16ページ/王秀銀「人口の遷移与流動」(『中国人口—山東分冊』北京, 中国財政経済出版社, 1986年), 189—203ページ。
- (10) 1987年センサス報告書では, 移動理由は, 転勤, 就職, 求職, 学習研修, 親戚友達宅への寄留, 退職, 家族事出, 婚姻, その他の9項目に分類され表示されているが, 前3項目の転勤(中国語では工作調動), 就職(同, 分配工作), 求職(同, 務工経商)はいずれも経済的事由とみなされるので表10では一括掲示している。センサス資料には移動理由の内容について説明されていないが, 「転勤」は日本と同様の内容を持ち, 「就職」は大学などを卒業後国家の統一

分配により就職すること、「求職」は主に農村、鎮から都市へ来て臨時的な労働に従事したり、商売をすること（移動以前に契約を済ませ仕事が決まっている場合とそうでない場合がある）、「学習・研修」は学生・社会人がそれに従事すること、をさす。日本に多い「住宅事由」は明記されていない。これは「その他」に含まれている可能性もあるが推測の域を出ない。ただし中国では都市の住宅は大部分が給与住宅であるため、最近は住宅の交換、販売のための住宅市場が開設される所も一部にできたが、需要量より供給量が絶対的に不足しており、個人の意志による転居は制限がありまだ少ないものと思われる。

【主要参考文献】

- (1) 中国社会科学院人口研究中心編『中国人口年鑑』1985年、1986年、北京、中国社会科学出版社。
- (2) Department of International Economic and Social Affairs, United Nations, *Case Studies in Population Policy: China*, Population Policy Paper No.20, New York, 1989.
- (3) A. Laquian, *Urbanization in China*, Prepared for presentation at the International Conference on Urbanization and Urban Population Problems, Nankai University, Tianjin, China, 1987.
- (4) Judith Banister, *China: Components of Recent City Growth*, 上記(3)と同一会議。
- (5) 早瀬保子「中国の統計事情」(『統計』第39巻第8号(459号)日本統計協会, 1988年)。
- (6) 田嶋俊雄「戸口制度及び都市人口・農村人口の区分について」(『中国人口統計論集—昭和58年度中国人口統計研究会報告—』日本統計協会, 1984年)。
- (7) 浜勝彦「中国：東北地方への人口移動」(上記(6)と同一資料)
- (8) 王勝今『中国人口増加の分析』時潮社, 1985年。
- (9) 越沢明「現代中国の都市制度と都市成長(I)」(『アジア経済』第21巻第1号, 1980年1月)。
- (10) Li Jingneng, *Urbanization and Perspective of China's Urbanization since 1949*, 上記(3)と同一会議。
- (11) 中国社会科学院人口研究所編『中国人口遷移と城市化研究』北京、経済学院出版社, 1988年, 51ページ。
- (12) 大友篤・嵯峨座晴夫編『アジア諸国の人口都市化』アジア経済研究所, 1984年。
- (13) 山岸猛「中国の国内人口移動管見」(八千代国際大学紀要『国際研究論集』第1巻3—4合併号, 1988年10月)。
- (14) 巖正元「生態環境対移民大西北的制約作用」(蘭州大学人口研究所編『西北人口』1987年第1期, 蘭州)。